

「デモサイド」なき「国際平和」をめざして

最近学会誌掲載の書評を書いた。本文 600 頁、脚注まで含めると 700 頁を超えるベン・キールナン (Ben Kiernan) の『血と土地—スパルタからダルフルまでのジェノサイドと根絶の世界史』¹ という大著である。

キールナンはカンボジアのポル・ポト政権下のジェノサイドに関心を抱き、多くのカンボジアに関する論考を著している。副題が示す通り、古代から現代までの大量殺戮の歴史を膨大な資料と文献で検証している。例えば、秀吉の朝鮮出兵や日中戦争下の日本軍による南京大虐殺も含まれている。また、毛沢東やスターリンの国民に対する粛清や餓死、さらにはテロリスト集団アルカイダによる殺戮も扱われている。

本書を一読して、とにかく人類が犯してきた殺戮の歴史を改めて再確認した。しかし他方で、無辜の人々を巻き込み、「集団殺害 (ジェノサイド)」と言う点でこれらの事例は共通しているものの、帝国や植民地支配に伴う殺戮と独裁的指導者の粛清に伴う殺戮を一括し、さらにはテロまで言及することには多少の違和感を持った。そこで、ランメル (R.J.Rummel) の「デモサイド (Democide)」の概念が役立った。ランメルは著書『政府による死』² の中で、ジェノサイド (Genocide) を民族、宗教、言語など集団の属性を理由に政府によって殺害されることと定義し、次に、政治性や政治的理由で政府によって殺害されることをポリティサイド (Politicide)、さらに一般人に対する政府の大量殺人 (Mass Murder) を含め、これらすべての政府による一般人に対する殺害を総称して「デモサイド」と呼んだ。

ランメルによると、政府が国民を殺害した数は 2 億 6200 万人になる。他方、20 世紀の戦争による犠牲者数は 4000 万人で、デモサイドによる犠牲者数は戦争や内戦による犠牲者数の 6 倍以上であると指摘している。何と、戦争による無辜の人々の犠牲者数よりも、むしろ政府によって殺害される犠牲者数が圧倒的に多い事実には愕然とする。

つまり、戦争のない「国際平和」の実現だけではもはや不十分なのだ。ランメルが明らかにしたように、内政不干渉のもとにいまなおデモサイドが起きてくる。国際社会は「人間の安全保障」に基づき、無辜の人々の犠牲をこれ以上増やしてはならない。まさに強い決意が求められている。

(現代史研究所 前幹事 山田 満)

¹ Ben Kiernan, *Blood and Soil: A World History of Genocide and Extermination from Sparta to Darfur*, Yale University Press, 2007.

² R.J.Rummel, *Death by Government*, Transaction Publishers, 1994.

なお、<http://www.hawaii.edu/powerkills> を参照。

世界の危機と紛争

第1回 『アラブ対イスラエル紛争』

池田明史 本学国際社会学部教授

2008年4月25日

アラブ＝イスラエル紛争は、欧州に国民国家思想が出現し、いわゆるナショナリズムの世紀が展開したところに淵源がある。欧州型ナショナリズムは、国民経済の競争を導出し、原料供給地と製品市場とを求めて各国が海外で植民地の争奪戦を演じた。また、対内的には国民形成という名の強制的同質化のプロセスをもたらし、各国の市民社会を規定していった。

欧州国民国家の対外的な帝国主義的膨張の圧力に晒されて、これへの対抗の動きの中から出てきたのがアラブ民族主義であり、他方で同じ国民国家化の趨勢における強制的同質化のプロセスから弾き出された格好となったのがユダヤ人の民族主義、すなわちシオニズムであった。要するにアラブ＝イスラエル紛争の原因となったパレスチナ問題とは、欧州列強の民族主義、これへの対抗原理としてのアラブ民族主義、そして欧州市民社会から疎外されたシオニズムの三つのナショナリズムの間の、対抗と癒着の発展関係にほかならない。

この紛争は、二つの世界大戦を経て欧州列強(具体的には大英帝国)が脱落した後、残る二つの民族主義が正面衝突を起こす形で熾烈化した。第三次中東戦争(1968年)と冷戦崩壊・湾岸戦争(1989～1991年)を経て双方の側に和平を希求するベクトルを紡ぎ出し、1991年秋のマドリード会議と93年秋のオスロ合意によって和平プロセスの現出を見た。(現代史研究所 幹事 池田明史)



池田明史先生

第2回 『アメリカ対イラク紛争』

酒井啓子 東京外国語大学教授

2008年5月22日

民族ではアラブ人とクルド人とに分断されており、宗派ではシーア派とスンニ派とに分断されていて、また石油も南北の両極に偏在するイラクという国家は、基本的に求心力よりも遠心力が作動しやすい組成になっている。バース



酒井啓子先生

党という強固なイデオロギー政党やサダム・フセインという独裁者の存在は、その意味ではイラクの国家的な統一を無理矢理に担保していた側面があった。そこに9.11テロをきっかけとしてアメリカが武力制圧を強行したことから、イラクは国家や社会をまとめあげていた籠が弾け飛んだ状態となり、民族間や宗派間、あるいは同じ民族内部、宗派内部でさまざまな抗争が猛烈な勢いで噴出する結果を招いた。

そのように考えると、現在のイラクの混乱は、イラク国家の組成や社会の構造にまったく頓着しないで殴りかかっていったアメリカが創り出したものである。この混乱を収束しようとするれば、少なくともそのようなアメリカの責任が認識され、新たな米政権によって政策の転換がはからなければならないだろう。

(現代史研究所 幹事 池田明史)

第3回 『台湾海峡危機』

松田康博 東京大学東洋文化研究所
准教授

2008年6月20日

1996年に中国側は突然台湾北東部沖にミサイルを撃ち込んだ。これが第三次台湾海峡の始まりであった。1979年以来、北京政権は台湾側に長らく「平和統一」政策を実施して武力威嚇を行わなかったため、台湾や日本を含むアジア周辺諸国を驚かせ、アメリカは第七艦隊の空母2隻を動員する一大危機へと発展した。なぜ中国は過激な行為に出たのか。この危機の背景として、直接的原因、中間的原因、深層的原因の3つが考えられる。

直接的原因としては、李登輝総統の挑発的な外交政策がある。彼は渡米して「中華民国」を強調して中国側を刺激した。次に中間的原因としては、江沢民の指導力の乏しさと中国人民解放軍の影響力の強さが北京の対台湾政策を急転換させたのである。そして深層的原因として、中国には台湾との国家統一が妥協のできない原則の問題、つまり国是の問題となっていることである。

しかし統一が実現したとしても、紛争がなくなるとも思われない。なぜなら台湾は戦後日米両国との関係を緊密化して非常に豊かになり、中国本土とは7対1の経済的格差を誇示しているからである。しかも総統選挙をはじめ、様々な民主化を達成しているため、民主化を弾圧する中国共産党政権と一体化するなど困難である。しかも今回の危機は中国にとって世界に“中国脅威論”をもたらすなど総じてマイナスに働いた。その教訓を得て、今日の中国は武力を抑えて経済的な懐柔志向を強める戦略に転じている。

(現代史研究所 所長 増田弘)



松田康博先生

第4回 『東ティモール紛争』

山田 満 本学国際社会学部客員
教授

2008年7月17日

東ティモールの「紛争」とは何か。まずは1975年12月のインドネシア軍侵攻に伴う紛争があげられよう。1999年8月の直接住民投票で、インドネシア政府提案の「特別自治州」案を拒否するまでの24年間に、戦闘、紛争に伴う飢餓などで20万人以上が犠牲になった。次に、直接住民投票後の騒乱である。この騒乱で、インドネシア統合派、それを支援したインドネシア軍・警察により、インフラの70%以上が破壊され、1500人程度の住民が虐殺され、全土が焦土と化した。最後に、2006年春の東ティモール国防軍と警察による銃撃戦が直近の紛争に入るだろうか。15万人の国内避難民を流出させる結果になった。

このような東ティモールは、再び国連や国際社会の支援を求める一方で、石油・天然ガス収入も入り出し、2007年には独立後初の大統領選挙、国民議会選挙を無事に終えた。世代交代も徐々に進み、どうやら安定した国づくりの展望が見えてきた。(現代史研究所 前幹事 山田満)



山田 満先生

第5回 『朝鮮半島危機』

倉田秀也 防衛大学校教授

2008年10月23日

朝鮮半島危機とは、すなわち北朝鮮問題と等しい。現在の北朝鮮は経済破綻しているばかりでなく、体制危機にも直面しており、その危機から脱却するための手段として核開発を実施している。これがローカルな問題を生んでいると同時に、日・米・中・韓・露・朝の六カ国会談というリージョナルな問題をもたらし、さらには核拡散防止条約(NPT)と国際原子力機関(IAEA)を中心とする国際的な核不拡散体制への挑戦というグローバルな問題も引き起こしている。このような現状を踏まえて、北朝鮮をめぐる「第二次核危機」と国連安保理の動向、六者会談のジレンマ、アメリカの対朝政策転換を明らかにして、朝鮮半島の今後とその限界を明らかにする。(現代史研究所 所長 増田弘)



倉田秀也先生

第6回 『歴史認識問題をめぐる日中危機 — 謝罪してきた日本、反省を認められない中国』

望月敏弘 本学国際社会学部教授

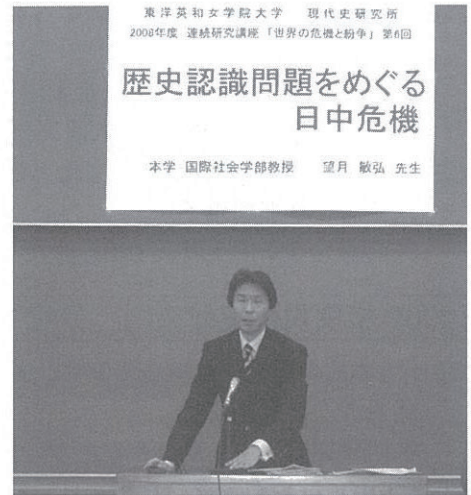
2008年11月21日

歴史認識問題をめぐる日本と中国との間の紛糾は、しばらく前の小泉政権時代（2001～2006年）に、首相の靖国神社参拝問題を焦点にエスカレートして、外国の研究者やメディア関係者から東アジアの紛争の一つにみなされるまでになった。2005年に発生した中国民衆による反日デモ

は、中国国民のもつ日本への複雑な感情が根強いことを改めて示すと同時に、日本国民の対中感情に悪影響を及ぼした。近年、両国政府レベルでの関係改善が進みつつあるが、過去の歴史をどのように認識するかをめぐり、日中両国民の間には、わだかまりが依然として横たわったままである。

講演では、近・現代における日中両国関係の歴史を概観した後、現在の中国国民がいかに日本をとらえているかについて、中国でもっとも権威を有する中国社会科学院日本研究所が中国国内で実施した世論調査に基づいて、紹介・解説がなされた。その上で、歴史認識をめぐる問題が容易に解決しない背景には、先の戦争を含め、近代国家としての異なった歴史体験および両国の政治制度の違いなどが、指摘された。

(現代史研究所 幹事 望月敏弘)



望月敏弘先生

第7回 『現代アフリカの紛争 — ルワンダの大量虐殺はなぜ起こったのか？』

武内進一 アジア経済研究所主任研究員

2008年12月5日

近年、アフリカが国際社会から注視されつつある。世界の極貧諸国がここに集中し、紛争が多発しているからである。その典型的事例がルワンダである。ルワンダでは植民地末期の1959年にツチとフツが全国的に衝突し、独立後の90年には難民化したツチが母国に侵襲してフツを暴力的に襲った。すると今度は94年にフツが大統領暗殺事件を契機に50万ものツチを大量虐殺したのである。ただルワンダの場合、安易な民族紛争や部族対立をもって説明することは危険である。そこでツチとフツの来歴、両者の植民地化以前と以後の変化、大量虐殺の経緯、民族動員の政治過程を明らかにし、アフリカの複雑な紛争の実態を解明する。

(現代史研究所 所長 増田弘)



武内進一先生

2008 年度現代史研究所 研究プロジェクト

(1) 「戦後復員・引揚・慰霊に関する総合的研究」

代表者：増田弘

共同研究者：加藤陽子（東京大学大学院准教授）・佐藤晋（二松学舎大学教授）・浜井和史（外務省
外交資料館）・加藤聖文（人間文化研究機構）

(2) 「琉球弧の重層性を歴史・文化・社会・文学の観点から読み直す。

代表者：与那覇恵子

共同研究者：中生勝美（桜美林大学教授）・鈴木智之（法政大学教授）

2009 年度現代史研究所 研究プロジェクト

(1) 「琉球弧の重層性を歴史・文化・社会・文学の観点から読み直す」（継続）

代表者：与那覇恵子

共同研究者：中生勝美（桜美林大学教授）・鈴木智之（法政大学教授）

(2) 「鳩山・石橋両政権の日米・日中外交研究」

代表者：増田弘

共同研究者：佐藤晋（二松学舎大学教授）

(3) 開発における教育協力の現状と課題

代表者：吉川健治

(4) 市川房枝と大東亜戦争

代表者：進藤久美子

現代史研究所 5周年記念 2009 年度 連続研究講座

グローバル化が変える？ “世界像”

	日 程	題 目	講 師
第 1 回 連続講座	5 月 21 日 (木) 14:50～16:20	「グローバル化が変える 世界と日本」	伊豫谷 登士翁 一橋大学大学院社会学研究科 教授
第 2 回 連続講座	6 月 25 日 (木) 14:50～16:20	「米国の金融危機と世界経済」	池間 誠 本学国際社会学部 教授
第 3 回 連続講座	7 月 16 日 (木) 14:50～16:20	「グローバルな『市民社会』と は？」	吉川 健治 本学国際社会学部 准教授
第 4 回 連続講座	10 月	「地球環境を救うことはできるの か？」	阪口 功 学習院大学法学部 教授
第 5 回 連続講座	11 月	「人口移動、移民、難民」	滝沢 三郎 本学国際社会学部 教授（前 国連 大学 客員教授）
第 6 回 連続講座	12 月	未定	未定

東洋英和女学院大学横浜キャンパスにて。日程はポスターでご確認ください。世界の複雑な現状を分かりやすくお話しします。皆様ふるってご参加ください。

発行：東洋英和女学院大学 現代史研究所 神奈川県横浜市緑区三保町32

TEL 045(922)7272

FAX 045(922)7272

E-MAIL gendaiken@toyoeiwa.ac.jp